

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-2-5

事業名 旭市立富浦小学校避難施設設置事業

事業費 総額 25,786 千円 (国費 17,190 千円)
(内訳: 設計費 1,357 千円、工事費 23,803 千円、監理費 626 千円)

事業期間 平成 26 年度

事業目的・事業地区

・事業目的

津波到達予想時間内に浸水予想範囲外へ避難することが困難な地域住民に対して、緊急的に学校の屋上を避難場所とするため、外階段及び転落防止柵の設置工事を実施する。

・事業地区

旭市立富浦小学校 旭市中谷里 3383-2



凡例	
	津波浸水区域(東日本大震災)
	最大クラス津波(L2)の想定浸水域
	海岸堤防・人口砂丘堤整備・海岸減災林
	指定避難路
	河川
	避難施設・避難場所

事業結果

施設概要 外階段(屋上)高さ 8.0m (海拔14m)

構造 鉄骨造 3階建

屋上避難有効面積: 400m²

収容人数: 400人



①着工前 避難階段設置箇所



②着工前 屋上避難スペース



③完成 避難階段設置



④完成 屋上避難スペース

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

富浦地区は東に塩場川、西に新川に囲まれた地域で、地区全体の標高が 6m 以下のため、津波によるリスクが高い地域である。

また、地域内に避難可能な建物が復興交付金で整備した津波避難タワーのほかは、当該小学校のみであり、想定される避難住民約 900 人に対し、校舎 2 階部分に 650 人の収容スペースのみの状況であった。

本事業で、校舎に避難階段を設置し、屋上を避難スペースとして整備することで、新たに 400 人が収容可能となり、地域住民が安全に避難することができるようになった。

② コストに関する調査・分析・評価

既存の公共施設を活用することで、新たに避難タワーを建設する場合と比較して、安価な事業費で建設することができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

津波避難施設の整備で、速やかな事業進展が求められるところ、設計業務から工事完了まで概ね予定通りに事業を進めることができた。既存の避難場所である富浦小学校を活用することで、新たな避難施設整備することに比べ、より経済的に地域の防災力を高めることができ、事業手法として妥当であると考える。

事業担当部局

教育総務課施設班 電話番号：0479-85-8619